

# “住民こそ主人公の立場に立って” 日本共産党

日本共産党議員団は、みなさんの声を大切にをモットーに、市民の目線に立って市議会で議案質疑・一般質問を通じて提案をしています。

## 後期高齢者医療制度は中止・廃止を

“異常な差別制度は中止・廃止を”という怒りの声の中、四月から後期高齢者医療制度がスタートします。

この制度は、二〇〇六年六月に「医療制度改革」の名で小泉内閣と自民党・公明党が強行して決めたものです。七十五歳以上の人を機械的に「後期」高齢者として、現在の医療保険から追い出し、負担増と治療制限を強いる仕組みに困り込むという世界に類のない差別医療制度です。

今議会で、川越市後期高齢者医療に関する条例」が提案されましたが保険料は、年金収入が百六十八万円以下

### 非正規労働者の待遇改善を

日本共産党の志位委員長は国会で二月八日「労働者派遣法」の抜本改正を要求、大きな反響を呼んでいます。こうしたなか日本共産党議員団は今議会で福祉労働者の待遇について一般質問しました。

介護保険がはじまって以来、介護サービスは事業所がおこなっていますが、非正規雇用も多く低賃金で、働き続けられないとの声があがっています。事業者任せで、市として労働者の実態について把握していませんでした。事業

### 地域振興ふれあい拠点施設は建設を慎重に

県と市が共同して、劇場型多目的ホール（千七百席）県地方庁舎、交流広場、市民活動支援センター、にぎわい施設などを建設することになりました。場所は現福祉センター周辺で、県・市・民間所有地になっていますが、県と市が協力して公有地化するとしています。この建設には民間活力を最大限に活用するとしてPFI事業を進めることになり

ます。市負担分は、百八十二億九千八百万円（債務負担行為）で金利を加えると百九十五億円になり、平成二十年から平成四十三年にわたり支払っていくことになり

### 市庁舎の川越駅西口移転問題について

市長は、現庁舎が三十五年たち、耐震・狭隘・老朽化に伴い、市役所を利便性の高い川越駅西口の市有地に移転したいとの構想を発表し、今年度予算に調査費を五百万円、西口グラウンドデザインの見直しに約一千万円を計上しました。

日本共産党は、三十六年前現庁舎か西口移転かと論議があった時、東上線、JRの駅に近く利便性が高いことなど

（単身者）の場合、国民健康保険に比べても保険料が高くなり、低所得者への負担が大きいです。明らかになり

ました。保険料は介護保険料とあわせて年金から天引きされます。埼玉県は全国平均より保険料が高くなりますが、県独自の補助もなく、低所得者に対する市独自の減免制度なども検討されていません。かかりつけ医「包括払い」終末期の自宅での看取り「など、今まで受けていた医療の制限が懸念され、自治体や医療関係者からも反対の声が多数あがっています。

「長生きして良かった」と、長寿を者任せにせず、現状の把握を行うよう提案しました。

また、保育園や学童保育でも多くが臨時職員となっており、同じ労働をしても正規職員と待遇に大きな差があります。公的な職場でワーキングプアを生まないよう、待遇改善を求めました。非正規雇用の過酷な実態にたいし、日本共産党は、日雇い派遣中止、大企業の違法を規制し、労働者派遣法を働く人を守る法律」に改正するよう求めています。

日本共産党は、PFIという事業は頭金が少なくてすむという利点はあるが全国でも失敗している例もあり慎重に対応するべきだと主張しました。

から西口移転が妥当であると考えています。

もし、西口に移転するならば、①現庁舎周辺市民の意見をよくきき、現庁舎の今後のあり方をきちんとすること、②市民に喜ばれている施策を後退させたり市民負担を増やさないような財政計画を作ること、③西口周辺にオープンスペースを確保すること、などを今後論議する予定です。

祝える社会を守るため、中止・廃止が必要ですよ。

### 請願に賛成は日本共産党と市民フォーラムのみ

今議会で、後期高齢者医療制度の充実を求める請願「医療生協さいたま」が提出されました。内容は、「この制度の中止・撤回を求める意見書を政府に送付して下さい」などのものです。

「後期高齢者医療制度の充実を求める請願」に対する各会派の態度  
○は賛成、×は反対

日本共産党	○
市民フォーラム	○
啓政会	×
公明党	×
プロジェクト川越21	×
民主党	×
市民クラブ	×
自民クラブ	×

### 市庁舎で特別委員会設置 ―三月議会の経過―

三月市議会は、二月二十六日開会し、二十六日間の会期で三月二十一日閉会しました。

日本共産党は市長提案の四十二議案中、後期高齢者医療に関する条例、国保税一部改正条例案（年金から天引き）一般会計予算案など市民負担を強いる内容が含まれていることから六議案に反対し、三十六議案に賛成しました。なお、日本共産党以外の他会派は、後期高齢者医療に関する条例は日本共産党とともに、市民フォーラム2人が反対した他は全ての議案に賛成しました。

来年度予算案に対し、日本共産党の本山修一議員が次の要旨の反対討論を行いました。

後期高齢者医療制度の導入、中心市街地活性化基本計画が市議会に報告されていないこと、身近な生活道路などの予算がつかず地域要望が積み残されていること、小中学校や公民館施設などへの必要な修繕の予算措置がなされていないことなど。

